平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名　株式会社関西アーバン銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8545　URL　http://www.kansaiurban.co.jp
代表者　（役職名） 頭取　（氏名） 北 幸二
問合せ先責任者　（役職名） 執行役員 経営統括本部長　（氏名） 正岡 重哉　TEL 06-6281-7000

四半期報告書提出予定日　平成21年1月29日　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	81,059	—	4,145	—	2,686	—
20年3月期第3四半期	81,663	16.5	17,188	15.4	10,845	57.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.61	5.61
20年3月期第3四半期	22.63	22.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,458,464	109,998	2.7	202.03
20年3月期	3,356,395	114,903	3.0	212.58

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 96,701百万円　20年3月期 101,748百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	5.00	5.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	△3.2	9,200	△51.2	6,000	△54.0	12.53

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 479,348,000株　20年3月期 479,348,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 722,524株　20年3月期 715,553株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 478,634,440株　20年3月期第3四半期 479,063,240株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期の経営成績につきましては、「単体ベース」で住宅ローンを中心とした貸出金が、前年同四半期末比 992 億円増加（＋3.6%）したこと等により、資金利益が前年同期間比 3 億 70 百万円増加いたしましたが、投資信託の販売が伸び悩んだこと等を要因に役務取引等利益が前年同期間比 32 億 91 百万円減少したことにより、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期間比 23 億 62 百万円減少の 459 億 5 百万円となりました。一方、経費（除く臨時処理分）が前年同期間比 87 百万円増加したことにより、コア業務純益は前年同期間比 24 億 50 百万円減少の 207 億 8 百万円となりました。また、実質業純（一般貸倒引当金繰入前）は国債等債券損益が前年同期間比 24 億 98 百万円減少したことにより、前年同期間比 49 億 48 百万円減少の 201 億 33 百万円となりました。

一方、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は、世界的な景気減速の影響、倒産の増加や不動産市況の悪化等により、前年同期間比 70 億 53 百万円増加の 156 億 98 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期間比 130 億 70 百万円減少の 36 億 28 百万円、四半期純利益は前年同期間比 85 億 56 百万円減少の 25 億 67 百万円となりました。

「連結ベース」では、主に「単体ベース」を反映して連結粗利益が前年同期間比 40 億 95 百万円減少の 500 億 64 百万円となりました。一方、営業経費が前年同期間比 7 億 20 百万円増加の 274 億 21 百万円、与信関係費用が前年同期間比 75 億 11 百万円増加の 182 億 16 百万円となりましたこと等により、経常利益は前年同期間比 130 億 42 百万円減少の 41 億 45 百万円、四半期純利益は前年同期間比 81 億 58 百万円減少の 26 億 86 百万円となりました。

【連結ベース】

（金額単位：百万円）

	平成 21 年 3 月期 第３四半期	前年同四半期比	平成 20 年 3 月期 第３四半期	（参考） 平成 20 年 3 月期
連結粗利益	50,064	△4,095	54,159	72,195
営業経費	△27,421	△720	△26,700	△35,324
与信関係費用	△18,216	△7,511	△10,705	△17,279
経常利益	4,145	△13,042	17,188	18,866
四半期(当期)純利益	2,686	△8,158	10,845	13,055

【単体ベース】

(金額単位:百万円)

	平成21年3月期 第3四半期	前年同四半期比	平成20年3月期 第3四半期	(参考) 平成20年3月期
業務粗利益	45,331	△4,861	50,192	66,680
(除く国債等債券損益)	(45,905)	(△2,362)	(48,268)	(64,200)
資金利益	43,979	370	43,608	58,303
役務取引等利益	1,186	△3,291	4,478	5,102
その他業務利益	165	△1,940	2,105	3,273
(うち国債等債券損益)	(△574)	(△2,498)	(1,924)	(2,479)
経費(除く臨時処理分)	△25,197	△87	△25,110	△33,190
実質業純(一般貸倒引当金繰入前)	20,133	△4,948	25,082	33,489
コア業純(除く国債等債券損益)	20,708	△2,450	23,158	31,010
一般貸倒引当金繰入額①	△177	4,227	△4,404	573
業務純益	19,956	△721	20,677	34,063
不良債権処理額②	△15,521	△11,281	△4,240	△14,612
経常利益	3,628	△13,070	16,698	18,402
四半期(当期)純利益	2,567	△8,556	11,124	12,074

与信関係費用(① + ②)	△15,698	△7,053	△8,645	△14,038

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）総資産額、純資産額

当第３四半期末における「連結ベース」の総資産額は、前年度末比1,020億円増加し3兆4,584億円、純資産額は前年度末比49億円減少し1,099億円となりました。

主要な勘定としましては、譲渡性預金を含む預金が前年度末比499億円増加の3兆1,256億円となりました。また、貸出金も当行において住宅ローンを中心とした貸出金が増加した結果、前年度末比612億円増加し、2兆8,035億円となりました。

（２）自己資本比率（速報値）

「連結ベース」の自己資本比率は、主に当行における貸出金の増加を要因とするリスク・アセット等の増加により、前年度末比0.07%低下の9.56%となりました。また、「単体ベース」の自己資本比率は、前年度末比0.08%低下の9.62%となりました。

（３）金融再生法開示債権

「単体ベース」の金融再生法開示債権残高は、前年度末比363億円増加の1,046億円となり、開示債権比率は前年度末比1.3%増加の3.7%となりました。

（４）有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益は、連結・単体とも、前年度末比98億円減少し、△119億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 4 日公表の業績予想の修正は行っておりません。

今後修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(貸手側)

当該取引については、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常収益は 4,156 百万円、経常費用は 4,207 百万円減少し、経常利益、税金等調整前四半期純利益は 51 百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、「その他資産」中のリース投資資産に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」中のリース投資資産は 12,164 百万円増加し、「有形固定資産」及び「無形固定資産」が併せて同額減少しております。

(借手側)

該当ありません。

②消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、発生会計期間の費用としておりましたが、近年店舗改装等による設備投資が増加していることから、期間損益の適正化を図るため、第 1 四半期連結会計期間より法人税法の規定による 5 年間で均等償却することに変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 221 百万円増加しております。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結会計期間末日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日) を踏まえ、中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 215 百万円増加、「繰延税金資産」が 87 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 128 百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

５．【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（金額単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
現金預け金	178,870	133,246
コールローン及び買入手形	91	1,031
有価証券	367,301	389,289
貸出金	2,803,510	2,742,228
外国為替	8,120	4,620
その他資産	41,253	27,749
有形固定資産	39,780	44,742
無形固定資産	2,937	3,861
繰延税金資産	24,665	17,497
支払承諾見返	13,596	14,488
貸倒引当金	△ 21,662	△ 22,360
資産の部合計	3,458,464	3,356,395
負債の部		
預金	2,875,385	2,748,579
譲渡性預金	250,300	327,170
コールマネー及び売渡手形	10,127	158
借用金	94,899	41,318
外国為替	185	70
社債	61,000	66,000
その他負債	36,675	36,782
賞与引当金	799	1,575
退職給付引当金	3,684	3,700
役員退職慰労引当金	412	484
預金払戻引当金	205	180
偶発損失引当金	575	364
再評価に係る繰延税金負債	618	618
支払承諾	13,596	14,488
負債の部合計	3,348,465	3,241,491
純資産の部		
資本金	37,040	37,040
資本剰余金	8,546	8,546
利益剰余金	56,767	56,478
自己株式	△ 289	△ 292
株主資本合計	102,064	101,771
その他有価証券評価差額金	△ 7,070	△ 1,252
繰延ヘッジ損益	848	370
土地再評価差額金	858	858
評価・換算差額等合計	△ 5,363	△ 23
新株予約権	61	43
少数株主持分	13,235	13,111
純資産の部合計	109,998	114,903
負債及び純資産の部合計	3,458,464	3,356,395

（２） 【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（金額単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）
経常収益	81,059
資金運用収益	62,268
（うち貸出金利息）	57,423
（うち有価証券利息配当金）	3,508
役務取引等収益	7,654
その他業務収益	9,893
その他経常収益	1,244
経常費用	76,913
資金調達費用	16,997
（うち預金利息）	12,491
役務取引等費用	3,525
その他業務費用	9,227
営業経費	27,421
その他経常費用	19,741
経常利益	4,145
特別利益	101
固定資産処分益	95
償却債権取立益	6
特別損失	255
固定資産処分損	93
減損損失	162
税金等調整前四半期純利益	3,991
法人税、住民税及び事業税	4,461
法人税等調整額	△ 3,497
法人税等合計	964
少数株主利益	340
四半期純利益	2,686

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（金額単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,991
減価償却費	2,982
減損損失	162
貸倒引当金の増減（△）	△697
賞与引当金の増減額（△は減少）	△776
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△71
預金払戻引当金の増加額	25
偶発損失引当金の増加額	210
資金運用収益	△62,268
資金調達費用	16,997
有価証券関係損益（△）	476
為替差損益（△は益）	△0
固定資産処分損益（△は益）	△1
貸出金の純増（△）減	△61,281
預金の純増減（△）	126,806
譲渡性預金の純増減（△）	△76,870
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	53,580
有利息預け金の純増（△）減	2,594
コールローン等の純増（△）減	940
コールマネー等の純増減（△）	9,969
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,499
外国為替（負債）の純増減（△）	114
資金運用による収入	60,839
資金調達による支出	△13,388
その他	3,368
小計	64,189
法人税等の支払額	△8,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△294,281
有価証券の売却による収入	168,654
有価証券の償還による収入	137,322
有形固定資産の取得による支出	△10,812
有形固定資産の売却による収入	253
無形固定資産の取得による支出	△753
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△2,391
少数株主への配当金支払額	△216
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の処分による収入	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,219
現金及び現金同等物の期首残高	129,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,771

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自　平成20年10月1日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自　平成20年 4月1日　至　平成20年12月31日)

	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
経常収益	73,075	7,986	1,046	82,108	(1,048)	81,059
経常利益	3,560	247	436	4,245	(99)	4,145

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

（１）銀 行 業……銀 行 業

（２）リース業……リース業

（３）その他事業……クレジットカード業、金融業

３．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間（自　平成20年10月1日　至　平成20年12月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」

（１） 四半期連結損益計算書
【前第３四半期連結累計期間】

（金額単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年12月31日）
経常収益	81,663
資金運用収益	58,020
（うち貸出金利息）	52,977
（うち有価証券利息配当金）	3,648
役務取引等収益	10,156
その他業務収益	12,258
その他経常収益	1,227
経常費用	64,475
資金調達費用	13,952
（うち預金利息）	10,942
役務取引等費用	3,054
その他業務費用	9,269
営業経費	26,700
その他経常費用	11,499
経常利益	17,188
特別利益	199
特別損失	308
税金等調整前四半期純利益	17,079
法人税、住民税及び事業税	8,613
法人税等調整額	△ 2,694
少数株主利益	315
四半期純利益	10,845

（２）セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

前第3四半期連結累計期間(自　平成19年4月1日　至　平成19年12月31日)

(金額単位：百万円)

経常利益	銀行業	16,378
	リース業	512
	その他事業	500
	計	17,391
	消去又は全社	(203)
	連結	17,188

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1)銀行業‥‥‥‥‥銀行業

(2)リース業‥‥‥‥リース業

(3)その他事業‥‥‥クレジットカード業、金融業

平成２１年３月期「第３四半期決算短信」補足資料

【 目　　次 】

１．損益状況	【連結】		・・・・・・・	1 ページ
		【単体】	・・・・・・・	2 ページ
２．自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	・・・・・・・	3 ページ
３．金融再生法開示債権		【単体】	・・・・・・・	3 ページ
４．有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	・・・・・・・	4 ページ
業績予想計数	【連結】	【単体】	・・・・・・・	5 ページ
（ご参考）業容推移		【単体】	・・・・・・・	6 ページ

（注）以下に記載する金額は金額単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

１．損益状況

【連結】

（金額単位：百万円）

		平成21年3月期 第３四半期	前年同四半期比	平成20年3月期 第３四半期	（参考） 平成20年3月期
連結粗利益	1	**50,064**	**△4,095**	**54,159**	**72,195**
資金利益	2	45,270	1,201	44,068	59,023
役務取引等利益	3	4,128	△2,972	7,101	8,629
その他業務利益	4	665	△2,324	2,989	4,543
営業経費	5	△27,421	△720	△26,700	△35,324
与信関係費用	6	△18,216	△7,511	△10,705	△17,279
貸出金償却	7	－	247	△247	△482
個別貸倒引当金繰入額	8	△16,865	△11,910	△4,954	△14,809
一般貸倒引当金繰入額	9	△352	4,110	△4,462	250
その他	10	△997	42	△1,040	△2,238
株式等関係損益	11	△60	△1,046	986	△203
その他	12	△220	332	△552	△520
経常利益	13	**4,145**	**△13,042**	**17,188**	**18,866**
特別損益	14	△154	△45	△108	△57
税金等調整前四半期（当期）純利益	15	3,991	△13,087	17,079	18,808
法人税、住民税及び事業税	16	△4,461	4,151	△8,613	△10,218
法人税等調整額	17	3,497	802	2,694	4,858
少数株主利益	18	△340	△25	△315	△393
四半期（当期）純利益	19	**2,686**	**△8,158**	**10,845**	**13,055**

(注)1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2.「保証協会宛負担金」は、従来は「12 その他」に計上しておりましたが、平成20年3月期より「6 与信関係費用」の「10その他」に含めることと致しました。平成20年3月期第3四半期の計数についても、「6 与信関係費用」の「10その他」での計上に変更しております。

与信関係費用（６）	20	**△18,216**	**△7,511**	**△10,705**	**△17,279**

（ご参考）

連結業務純益	21	**20,573**	**△593**	**21,167**	**34,527**

(注) 連結業務純益＝　単体業務純益　＋　子会社経常損益　－　内部取引等

（連結対象会社数）

連結子会社数	22	6	－	6	6

【単体】

（金額単位：百万円）

		平成21年3月期 第３四半期	前年同四半期比	平成20年3月期 第３四半期	（参考） 平成20年3月期
業務粗利益	1	**45,331**	**△4,861**	**50,192**	**66,680**
（除く国債等債券損益）	2	**(45,905)**	**(△2,362)**	**(48,268)**	**(64,200)**
資金利益	3	43,979	370	43,608	58,303
役務取引等利益	4	1,186	△3,291	4,478	5,102
その他業務利益	5	165	△1,940	2,105	3,273
（うち国債等債券損益）	6	(△574)	(△2,498)	(1,924)	(2,479)
経費（除く臨時処理分）	7	**△25,197**	**△87**	**△25,110**	**△33,190**
人件費	8	△12,398	△283	△12,114	△16,108
物件費	9	△11,637	38	△11,675	△15,364
税金	10	△1,161	158	△1,319	△1,716
実質業純（一般貸倒引当金繰入前）	11	**20,133**	**△4,948**	**25,082**	**33,489**
コア業純（除く国債等債券損益）	12	**20,708**	**△2,450**	**23,158**	**31,010**
一般貸倒引当金繰入額	13	**△177**	**4,227**	**△4,404**	**573**
業務純益	14	**19,956**	**△721**	**20,677**	**34,063**
臨時損益	15	**△16,328**	**△12,349**	**△3,979**	**△15,661**
不良債権処理額	16	**△15,521**	**△11,281**	**△4,240**	**△14,612**
貸出金償却	17	－	246	△246	△303
個別貸倒引当金繰入額	18	△14,232	△10,718	△3,514	△13,091
延滞債権売却損	19	△44	△10	△33	△239
偶発損失引当金繰入額	20	△210	△210	－	△364
保証協会宛負担金	21	△1,033	△587	△446	△614
株式等関係損益	22	**△60**	**△1,046**	**986**	**△302**
その他臨時損益	23	**△746**	**△21**	**△725**	**△745**
経常利益	24	**3,628**	**△13,070**	**16,698**	**18,402**
特別損益	25	**△183**	**△66**	**△117**	**△68**
うち固定資産処分損益	26	△22	△79	57	140
うち減損損失	27	△162	△160	△2	△36
税引前四半期（当期）純利益	28	**3,444**	**△13,136**	**16,581**	**18,333**
法人税、住民税及び事業税	29	**△4,112**	**3,954**	**△8,066**	**△9,503**
法人税等調整額	30	**3,235**	**624**	**2,610**	**3,244**
四半期（当期）純利益	31	**2,567**	**△8,556**	**11,124**	**12,074**
与信関係費用（13+16）	32	**△15,698**	**△7,053**	**△8,645**	**△14,038**

（注）「21 保証協会宛負担金」は、従来は「23 その他臨時損益」に計上しておりましたが、平成20年3月期より「16 不良債権処理額」に含めることと致しました。平成20年3月期第3四半期の計数についても、「16 不良債権処理額」での計上に変更しております。

２．自己資本比率（国内基準）

信用リスク・アセット額については標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額については基礎的手法を採用しております。

【連結】　（金額単位：百万円）

	20年12月末［速報値］	20年3月末比	20年3月末	19年12月末
	%	%	%	%
（１）自己資本比率	9.56	△0.07	9.63	9.40
Tier1比率	5.28	0.14	5.14	5.28
（２）基本的項目（Tier1）	115,170	3,968	111,201	112,840
（３）補完的項目（Tier2）	93,283	△4,499	97,782	88,016
（イ）うち一般貸倒引当金	13,618	101	13,516	13,351
（ロ）うち劣後ローン(債券)残高	79,000	△4,600	83,600	74,000
（４）控除項目	－	△540	540	－
（５）自己資本 計 （２）+（３）-（４）	208,453	9	208,444	200,856
（６）リスク・アセット等	2,178,928	16,226	2,162,702	2,136,184
（７）総所要自己資本額 （６）× 4%	87,157	649	86,508	85,447

【単体】　（金額単位：百万円）

	20年12月末［速報値］	20年3月末比	20年3月末	19年12月末
	%	%	%	%
（１）自己資本比率	9.62	△0.08	9.70	9.58
Tier1比率	5.37	0.15	5.22	5.42
（２）基本的項目（Tier1）	115,417	3,840	111,576	114,449
（３）補完的項目（Tier2）	91,446	△4,611	96,057	87,853
（イ）うち一般貸倒引当金	11,781	177	11,604	13,188
（ロ）うち劣後ローン(債券)残高	79,000	△4,788	83,788	74,000
（４）控除項目	－	△540	540	－
（５）自己資本 計 （２）+（３）-（４）	206,863	△230	207,094	202,302
（６）リスク・アセット等	2,148,216	13,584	2,134,631	2,110,178
（７）総所要自己資本額 （６）× 4%	85,928	543	85,385	84,407

（注）「Tier1比率」は、自己資本のうち資本金、剰余金等により構成される基本的項目を分子として計算したものであります。

３．金融再生法開示債権

【単体】　（金額単位：百万円）

		20年12月末	20年3月末比	20年3月末	19年12月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73,624	45,521	28,103	19,822
	危険債権	25,736	626	25,110	21,703
	要管理債権	5,307	△9,820	15,127	27,981
合　計（A）		104,668	36,327	68,341	69,508
正常債権		2,721,359	26,845	2,694,514	2,657,610
総与信合計（B）		2,826,028	63,172	2,762,855	2,727,118
開示債権比率（A/B）		3.7%	1.3%	2.4%	2.5%
直接減額実施額		37,177	13,459	23,718	20,662

（注）金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

４．有価証券の評価損益

【連結】

（金額単位：百万円）

	２０年１２月末					２０年３月末			
	連結貸借対照表計上額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	連結貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	363,227	△11,935	△9,817	2,939	△14,875	385,263	△ 2,118	4,465	△6,583
合　計	363,227	△11,935	△9,817	2,939	△14,875	385,263	△ 2,118	4,465	△6,583
株　式	8,246	△ 2,284	△2,402	212	△2,496	11,336	118	1,175	△1,057
債　券	326,775	△1,663	△3,014	2,723	△4,386	337,258	1,350	1,952	△601
その他	28,205	△7,988	△4,400	4	△7,992	36,668	△ 3,587	1,337	△4,924

（注）1.「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、評価損益は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結会計期間末日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は215百万円改善しております。

【単体】

（金額単位：百万円）

	２０年１２月末					２０年３月末			
	貸借対照表計上額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	363,227	△11,935	△9,817	2,939	△14,875	385,263	△ 2,118	4,465	△6,583
合　計	363,227	△11,935	△9,817	2,939	△14,875	385,263	△ 2,118	4,465	△6,583
株　式	8,246	△ 2,284	△2,402	212	△2,496	11,336	118	1,175	△1,057
債　券	326,775	△1,663	△3,014	2,723	△4,386	337,258	1,350	1,952	△601
その他	28,205	△7,988	△4,400	4	△7,992	36,668	△ 3,587	1,337	△4,924

（注）1.「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、評価損益は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、会計期間末日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、中間会計期間から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は215百万円改善しております。

平成20年11月4日公表の業績予想の修正は行っておりません。
なお、同予想計数は以下の通りです。

＜業績予想計数＞

【連結】　（金額単位：百万円）

	20年度予想	19年度比	19年度実績
経　常　収　益	109,000	△3,619	112,619
経　常　利　益	9,200	△9,666	18,866
当 期 純 利 益	6,000	△7,055	13,055
連結自己資本比率	9%程度		9.63%

【単体】　（金額単位：百万円）

	20年度予想	19年度比	19年度実績
経　常　収　益	97,000	△357	97,357
経　常　利　益	9,000	△9,402	18,402
当 期 純 利 益	6,000	△6,074	12,074

（参考）

コ　ア　業　純	29,000	△2,010	31,010
実　質　業　純 （一般貸倒引当金繰入前）	28,000	△5,489	33,489
業　務　純　益	24,500	△9,563	34,063
与 信 関 係 費 用	18,500	4,462	14,038
単体自己資本比率	9%程度		9.70%

（ご参考）業容推移【単体】

（１）預金及び譲渡性預金残高

（金額単位：億円）

	19年3月末	18年3月末比	20年3月末	19年3月末比	20年12月末	20年3月末比	19年12月末比	
							増減額	増減率
合　計	27,744	3,917	30,950	3,205	31,395	445	1,070	3.5%
預金計	26,128	3,306	27,558	1,430	28,772	1,214	854	3.0%
個人預金	19,126	2,455	20,422	1,296	21,698	1,275	1,801	9.0%
法人預金	7,001	851	7,135	133	7,074	△60	△947	△11.8%
譲渡性預金	1,616	610	3,391	1,775	2,623	△768	216	8.9%

（２）貸出金残高

（金額単位：億円）

	19年3月末	18年3月末比	20年3月末	19年3月末比	20年12月末	20年3月末比	19年12月末比	
							増減額	増減率
合　計	24,368	3,054	27,419	3,050	28,016	597	992	3.6%
消費者ローン	9,992	1,020	11,230	1,238	12,204	973	1,300	11.9%
住宅ローン	7,769	638	8,696	926	9,380	684	913	10.7%
その他ローン	2,222	381	2,534	311	2,823	289	387	15.9%
その他貸出金	14,376	2,034	16,188	1,812	15,812	△376	△308	△1.9%
中小企業等貸出金残高	22,812	3,010	25,673	2,861	26,402	728	1,187	4.7%
中小企業等貸出金比率	93.6%	0.7%	93.6%	－	94.2%	0.6%	0.9%	－

（３）投資信託・年金保険販売額

（金額単位：億円）

	18年度	17年度比	19年度	18年度比	20/4～12月	19/4～12月比	
						増減額	増減率
合　計	1,057	194	939	△117	371	△409	△52.4%
投資信託	866	183	791	△74	244	△422	△63.3%
年金保険	190	10	147	△42	127	12	11.1%

（参考）投資信託預り資産残高

（金額単位：億円）

	19年3月末	18年3月末比	20年3月末	19年3月末比	20年12月末	20年3月末比	19年12月末比	
							増減額	増減率
投資信託	2,195	550	2,093	△101	1,552	△541	△778	△33.4%